



平成29年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年3月6日

上場会社名 **ダイドーグループホールディングス株式会社**

上場取引所 **東**

コード番号 **2590** URL <https://www.dydo-ghd.co.jp/>

代表者 (役職名) **代表取締役社長** (氏名) **高松 富也**

問合せ先責任者 (役職名) **執行役員 コーポレートコミュニケーション部 部長** (氏名) **長谷川 直和**

TEL **06-7166-0077**

定時株主総会開催予定日 **平成29年4月14日** 配当支払開始予定日 **平成29年4月17日**

有価証券報告書提出予定日 **平成29年4月17日**

決算補足説明資料作成の有無 : **有**

決算説明会開催の有無 : **有 (アナリスト向け)**

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期の連結業績(平成28年1月21日～平成29年1月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	171,401	14.4	3,857	22.7	3,741	12.2	3,269	39.3
28年1月期	149,856	0.2	4,988	3.6	4,262	4.7	2,347	1.1

(注) 包括利益 29年1月期 2,375百万円 (57.0%) 28年1月期 1,513百万円 (54.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年1月期	197.34		3.9	2.3	2.3
28年1月期	141.68		2.8	2.7	3.3

(参考) 持分法投資損益 29年1月期 131百万円 28年1月期 399百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期	163,870	85,693	51.3	5,075.31
28年1月期	163,697	85,181	50.8	5,022.16

(参考) 自己資本 29年1月期 84,081百万円 28年1月期 83,201百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年1月期	15,309	20,560	9,445	46,120
28年1月期	14,603	8,090	12,412	60,898

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年1月期		30.00		30.00	60.00	994	42.3	1.2
29年1月期		30.00		30.00	60.00	994	30.4	1.2
30年1月期(予想)		30.00		30.00	60.00		33.1	

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年1月21日～平成30年1月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,250	3.6	1,790	21.5	1,700	23.4	850	55.8	51.31
通期	175,500	2.4	5,300	37.4	5,200	39.0	3,000	8.2	181.08

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

「Della Gida Sanayi ve Ticaret A.S.」「Bahar Su Sanayi ve Ticaret A.S.」「Ilk Mevsim Meyve Sulari Pazarlama A.S.」
 新規 3 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は[添付資料]24ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年1月期	16,568,500 株	28年1月期	16,568,500 株
期末自己株式数	29年1月期	1,660 株	28年1月期	1,660 株
期中平均株式数	29年1月期	16,566,840 株	28年1月期	16,566,866 株

(参考)個別業績の概要

平成29年1月期の個別業績(平成28年1月21日～平成29年1月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	122,360	3.5	2,505	26.6	3,616	3.5	1,341	43.2
28年1月期	118,172	0.3	1,978	32.5	3,748	17.9	2,364	17.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期	80.99	
28年1月期	142.70	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年1月期	137,856		74,717		54.2	4,509.89		
28年1月期	140,576		72,203		51.4	4,358.16		

(参考) 自己資本 29年1月期 74,717百万円 28年1月期 72,203百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 2「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT Dnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年3月7日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び主な質疑応答内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	24
(表示方法の変更)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
7. 役員の異動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のおわが国経済は、一部に改善の遅れもみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっており、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されておりますが、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、今後の動向は依然として不透明な状況が続いております。

飲料業界におきましては、今後さらに進展する少子高齢化の影響により、日本国内の飲料市場は大きな成長が見込めない状況の中で、業界各社は収益性の改善に取り組む方針を掲げるなど、変化の兆しはみえつつあるものの、消費者の節約志向の高まりや流通チェーンによる販売促進活動に対する交渉力の強化、競争力の高いプライベートブランドのさらなる拡大などを背景とした販売競争・価格競争が継続しており、収益確保に向けた経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、将来にわたる持続的成長の実現とさらなる企業価値向上をめざして、新たなグループ理念・グループビジョンのもと、平成30年度を最終年度とする中期経営計画「Challenge the Next Stage」を推進しております。経営環境の激変に対応し、コア事業である自販機ビジネスにおいて業界をリードする存在であり続け、グループ全体の競争力を高めていくためには、既存の枠組みを越えて、次代に向けたダイナミックなチャレンジを続けていくべきであると考えております。

中期経営計画の折り返し地点となる平成28年度を、中期経営目標達成に向けた最重要年度と位置付け、次代に向けた企業価値創造へのチャレンジを積極的に展開いたしました。

<次代に向けた企業価値創造へのチャレンジ>

平成28年度からの事業戦略

1. 自販機ビジネスモデルを革新し、キャッシュ・フローの継続的拡大を図る
 2. 「ダイドーブренд」のブランド力をさらに高め、トップブランドをめざす
 3. 海外事業展開を加速し、トップラインの飛躍的成長を実現する
 4. M&A戦略により、新たな収益の柱を確立する
-

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、国内における飲料の販売が大きく伸長したことに加えて、海外飲料事業子会社5社（トルコ共和国4社、マレーシア1社）を連結対象としたことから、1,714億1百万円（前連結会計年度比14.4%増）となりました。

利益面につきましては、I o T自販機の展開や海外におけるM&Aなど、将来の成長に向けた先行投資を積極化したことにより、営業利益38億57百万円（前連結会計年度比22.7%減）、経常利益37億41百万円（前連結会計年度比12.2%減）となりましたが、負ののれん発生益4億94百万円、関係会社出資金売却益4億33百万円などを特別利益に計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は、32億69百万円（前連結会計年度比39.3%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① 飲料販売部門

当連結会計年度の飲料業界は、天候にも恵まれミネラルウォーター類をはじめとする止渴飲料やボトル缶入りコーヒー飲料の出荷が好調に推移するなど、前年を上回る堅調な販売実績となりました。

業界各社は、重点ブランドへの集中や商品・容器構成の見直しなどの収益改善策に取り組んでおりますが、収益環境は依然として厳しい状況が続いており、中長期的な企業価値向上のためには、時代の変化に対応した収益構造へと変革していくことが求められる状況となっております。

当社は、このような状況に対処すべく、平成28年度からの事業戦略に基づき、次代に向けた企業価値創造へのチャレンジをスタートさせました。

自販機ビジネスモデルの革新に向けた取り組みといたしましては、自販機使用年数の長期化などによる環境面への配慮をすすめながら、自販機1台あたりの調達コストの大幅な低減を図ることにより、固定費構造の抜本的改革にチャレンジしております。

また、自販機を新たな価値創造のプラットフォームとすべく、“お客様と自販機の新たな関わり方”を提案する新サービス「Smile STAND」の本格展開を9月より開始いたしました。

商品面では、「ダイドーブレンド」のブランド力向上に向けた取り組みとして、今後の消費のボリュームゾーンとなる若い世代の支持を獲得すべく、缶コーヒーのニュースタンダード「ダイドーブレンド うまみ ブレンド」を発売したほか、キリンビバレッジ株式会社との自販機における相互商品販売の業務提携に基づき、同社自販機での「ダイドーブレンド」シリーズ2品の販売を4月より開始し、お客様接点の拡大を図りました。

また、本格的な味わいをご好評をいただいている「世界一のバリスタ※監修」シリーズより、“飲むシーン”ごとに合わせた味わいをお届けするため、「ダイドーブレンド 微糖 世界一のバリスタ※監修～飲みごたえのひととき～」 「ダイドーブレンド 微糖 世界一のバリスタ※監修～最後まで続く芳醇な時間～」 「ダイドーブレンド BLACK 世界一のバリスタ※監修」を発売したほか、“海洋ミネラル深層水”を商品特徴とした「m i u」ブランドのラインアップ強化、四季折々の果実でほっと和む果汁ブランド「和果ごち」シリーズや、炭酸ゼリーとナタデココを“振って楽しむ”炭酸飲料「2つの食感」シリーズを投入するなど、自販機ロケーションごとの特性に応じた商品ラインアップの実現による幅広い顧客層の獲得に注力いたしました。

当連結会計年度は、「世界一のバリスタ※監修」シリーズのボトル缶入りコーヒー飲料が好調に推移したほか、株式会社ファンケルヘルスサイエンスとの共同開発による当社初の機能性表示食品「大人のカロリーミット はとむぎブレンド茶」の貢献もあり、国内における販売数量の伸長が増収に寄与しました。

また、国内においては「ダイドーブレンド」ブランドのさらなる強化に向けた広告・販促の積極投入、IoT自販機の展開、将来の自販機チャネルにかかる固定費低減や物流費の高騰抑制に向けた対応を実施したほか、海外においては、トルコ共和国4社、マレーシア1社の飲料事業会社の子会社化完了により、イスラム圏における新たな戦略拠点を確保するなど、将来の飛躍的成長に向けた事業基盤の整備に注力いたしました。

以上の結果、飲料販売部門の売上高は、1,449億2百万円（前連結会計年度比16.7%増）、セグメント利益は、27億円（前連結会計年度比27.9%減）となりました。

※ワールドバリスタチャンピオンシップ 第14代チャンピオン ピート・リカータ氏

② 飲料受託製造部門

飲料受託製造部門である大同薬品工業株式会社は、医薬品を中心とする数多くの健康・美容飲料等のドリンク剤の研究開発を重ね、お客様のニーズにあった製品の創造と厳格な品質管理や充実した生産体制により、安全で信頼される製品を製造しております。

近年、栄養ドリンクのコアユーザー層の高齢化や美容系ドリンクのコアユーザーである女性層のニーズの多様化などの影響を受け、ドリンク剤市場は縮小傾向にあり、市場環境は厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、大同薬品工業株式会社は、受託企業としての圧倒的なポジションを確立すべく、安全・安心な生産体制の維持強化、組織的な提案営業と独自の提案素材の開発、生産効率化・コスト競争力の強化に注力しております。

当連結会計年度は、ドリンク剤市場縮小の影響を受け、既存の栄養ドリンク製品の受注が減少しましたが、美容系ドリンクは、海外輸出向け製品の受注が好調に推移いたしました。

以上の結果、飲料受託製造部門の売上高は、85億26百万円（前連結会計年度比0.3%減）、セグメント利益は、9億44百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。

③ 食品製造販売部門

食品製造販売部門である株式会社たらみは、フルーツゼリー市場の雄として、年次、成長を続けておりますが、今後はさらに「全社一丸となり、顧客目線で社内を変える」という言葉をスローガンとして、生産から販売に至るまでの構造改革並びに意識改革をさらに加速させながら、原価高騰が続く局面でも継続的に利益を生み出すビジネスモデルへ変革していくことを志向しております。

お客様の多面的なニーズに対応し、驚きや感動を生む製品を幅広く創り続けるという基本方針のもと、お客様満足度をあげた一層付加価値のある「お買い得感あるゼリー」をお届けすべく、フルーツのおいしさが引き立つとろけるデザートジュレ「とろける味わい」やフルーツ素材本来の濃厚な果汁感が味わえる「濃いしぼり」シリーズを発売し、コンビニエンスストア市場に加えて量販市場へのさらなる浸透を図りました。

当連結会計年度は、新商品導入効果や新規取引の獲得等により増収となる一方で、全社的に収益構造の改革に取り組んでおりますが、原価高騰が収益面を圧迫しました。

以上の結果、食品製造販売部門の売上高は179億72百万円（前連結会計年度比5.0%増）、セグメント利益は、2億12百万円（前連結会計年度比18.4%減）となりました。

(次期の見通し)

近年、飲料業界の市場動向は大きく変化しており、消費者の低価格志向の高まりや流通チェーンの合併・統合等による販売促進活動に対する交渉力の強化、競争力の高いプライベートブランドのさらなる拡大を背景として販売競争が激化するなど、収益確保に向けた経営環境は極めて厳しいものとなっております。

このような経営環境の激変に対応し、コア事業である自販機ビジネスにおいて業界をリードする存在であり続け、グループ全体の競争力を高めていくためには、既存の枠組みを越えて、次代に向けたダイナミックなチャレンジをしていくべきであると考えております。

2018年度を最終年度とする中期経営計画「Challenge the Next Stage」の達成に向け、改革への取り組みを加速させることにより、将来にわたる持続的成長の実現と中長期的な企業価値向上をめざしてまいります。

国内飲料事業において、キャッシュフローの継続的拡大に向けて自販機ビジネスモデルの革新に取り組むとともに、海外飲料事業のビジネス基盤を確立し、収益性の改善を図ることで、飛躍的な成長への第一歩を踏み出してまいります。

次期の連結会計年度の見通しといたしましては、売上高1,755億円（前連結会計年度比2.4%増）、営業利益53億円（前連結会計年度比37.4%増）、経常利益52億円（前連結会計年度比39.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益30億円（前連結会計年度比8.2%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金は減少したものの、有形・無形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末と比較して1億72百万円増加し、1,638億70百万円となりました。

負債は、仕入債務の増加などがありました但有形負債が減少したことにより、前連結会計年度末と比較して3億39百万円減少し、781億76百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して5億12百万円増加し、856億93百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ147億77百万円減少し、461億20百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が47億84百万円(前年同期比9億43百万円増)となったことや、未払金の増加などにより、営業活動により得られた資金は153億9百万円(前年同期は146億3百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

トルコ子会社の株式取得による支出などにより、投資活動により支出した資金は205億60百万円(前年同期は80億90百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金やリース債務の返済などにより、財務活動により支出した資金は94億45百万円(前年同期は124億12百万円の収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期
自己資本比率 (%)	56.0	50.8	51.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.4	51.8	60.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	3.0	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.8	32.9	33.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題のひとつと認識しております。利益配分につきましては、持続的成長に必要な内部留保と株主還元のバランスを考慮し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保につきましては、持続的な利益成長・資本効率向上につながる戦略的事業投資に優先的に充当していくことが株主共同の利益に資すると考えております。

よって、当期の配当金につきましては、安定配当維持継続という当社の従来からの基本的考え方に沿って、1株につき30円の期末配当を実施することといたしました。これにより、中間配当金(1株につき30円)と合わせた当期の年間配当金は1株につき60円となります。

次期につきましては、消費者の低価格志向の高まりや流通チェーンの合併・統合等による販売促進活動に対する交渉力の強化、競争力の高いプライベートブランドのさらなる拡大を背景として、収益確保に向けた経営環境は依然として厳しい状況が続くものと想定されますが、安定配当維持継続の観点から、1株につき中間配当30円、期末配当30円、年間配当金60円を予定しております。

今後とも、収益性をさらに高め、持続的な利益成長を実現することにより、中期的な増配基調をめざしてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 国内経済情勢

当社グループは、日本国内において事業展開を行っているため、日本国内の経済情勢や景気動向、金融情勢並びにこれらの影響を受ける個人消費の動向等により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

政府は平成31年10月に消費税率の再引き上げを実施する予定であります。かかる政策が国内経済情勢や景気動向に与える影響は、現時点では不透明であります。個人消費の低迷により需要が低下した場合や価格低下圧力が増加した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 飲料業界における市場競争

当社グループの主力事業である国内飲料事業の市場環境は、近年大きく変化しております。消費者嗜好の多様化により、高付加価値商品が求められる一方で、低価格志向が強まるなど、消費の二極化が進展しております。

また、流通チェーンの合併・統合等による販売促進活動に対する交渉力強化や競争力の高いプライベートブランドの展開などを背景として、飲料業界各社のシェア確保に向けた販売競争・価格競争がさらに激化しており、新商品等の店頭への配荷を図るための販売促進費や自販機ロケーションの獲得にかかる関連費用も増加傾向にあります。

今後も柔軟に市場動向を予測し、消費者嗜好の多様化に対応する魅力ある商品の開発に注力するとともに、サブプライチェーン全般におけるコストの最適化を図り、売上高に対する販売促進費等の比率を適正に維持すべく効果検証と予算統制を徹底してまいります。これらの戦略が市場環境の変化に十分対応できなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 販売の自販機チャンネルへの集中及びコーヒー飲料への依存

当社グループは、「自販機で缶コーヒーを売る」ことを事業の柱として発展してまいりました。その結果、当連結会計年度において、飲料販売部門（国内）の自販機による売上比率が83.7%、コーヒー飲料の売上比率が56.1%となっており、いずれも業界平均をはるかに上回る状況となっております。

しかしながら、自販機市場はすでに成熟化しており、近年は市場全体の総台数がほぼ横ばいで推移する一方でコンビニエンスストアの店舗数は増加が続いていることや、自販機においても低価格販売が広がってきていることなどから、自販機1台あたりの売上が低下する傾向にあります。また、コーヒー飲料についても、コンビニエンスストアにおけるカウンターコーヒーの普及など、新たな競合も生まれてきております。

今後とも、自販機ロケーションの特性に合わせた魅力ある商品ラインアップの実現や競争力の高い自販機の開発に努めるとともに、コーヒー飲料に加えてソフトドリンクのラインアップ強化を図ってまいります。お客様の支持を得られる魅力ある商品・自販機を提供できない場合は、販売に影響を及ぼし、収益の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料・資材の調達

当社グループの商品には、多種多様な原料・資材が使用されておりますが、中でも主要原料のコーヒー豆は国際市況商品であり、その価格は、商品相場だけでなく為替レートの変動を受けます。当社グループは、先を見越して国内焙煎業者と取引価格を契約し、調達価格の安定化を図っておりますが、その範囲を超えた長期の価格変動には対応できず、その場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

価格変動の影響を受けることについては、他の原材料・資材についても同様であり、一部の原材料・資材について突発的な需要拡大が発生し、当社グループの商品生産に必要な数量が確保できない場合、当該原材料・資材により構成される商品の販売機会喪失の可能性もあります。

また、原材料・資材価格の高騰は、製造コストの上昇につながり、市場環境によって販売価格に転嫁できない場合があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 生産体制

当社グループが販売する大部分の清涼飲料につきましては、当社が商品企画までを行い、その仕様に基づきグループ外の複数の飲料製造委託業者に製造を委託する生産体制をとっております。委託先については、不測の事態が発生した場合に備えて全国各地の飲料製造業者と契約し、互いに補完できる体制をとっておりますが、自然災害等による生産への影響を完全に排除できる保証はなく、委託先にて十分な生産が確保できない場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 天候・自然災害

当社グループが取り扱う清涼飲料やドリンク剤は、天候や気温により需要が変動します。特に異常気象と言われるほどの冷夏や暖冬の場合には、売上の低迷をもたらし、業績及び財政状態が悪化する可能性があります。

また、地震や台風等の大規模な自然災害が発生した場合、被災した自販機の修理もしくは廃棄、代替機の調達及び設置の安全強化等の対策が必要となり、それらに要する費用が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制等

当社グループの事業においては、食品衛生法、医薬品医療機器等法、不当景品類及び不当表示防止法、環境・リサイクル関連法規等、様々な法的規制を受けております。当社グループでは、すべての法的規制等を遵守すべく体制整備に取り組んでおりますが、その範囲を超えた事象が発生した場合、また規制が強化され、規制遵守に係るコスト負担が増加した場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 顧客情報

当社グループは、ルートセールスや通信販売等の営業取引や消費者キャンペーンを含む販売促進活動等を通じて、相当数のお客様情報を保有しております。これらお客様の個人情報、当社グループで管理するほか、一部はグループ外の管理会社に管理を委託しております。

これらの個人情報の管理につきましては、万全の管理体制を構築しておりますが、今後これらの情報が外部に流出するような事態が起きた場合、当社グループの信用低下を招き、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 食の安全・品質管理

当社グループは、安全で高品質な商品の提供のため、品質管理、鮮度管理を徹底し、万全の体制で臨んでおります。

当社グループでは、食品の安全性、品質管理及び表示不良商品に関して重大な事故及び訴訟等は発生しておりませんが、今後、異物混入及び品質・表示不良品の流通等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 有価証券の時価変動

当社グループは、安全性重視の堅実運用のスタンスで有価証券投資を行っておりますが、市場の悪化による時価の下落や投資先の信用悪化等によって減損処理が必要となることも考えられます。その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 人材の確保・育成

当社グループの事業運営は人材に大きく依存しており、お客様をはじめとする様々なステークホルダーの皆さまとの共存共栄を実現できる人材を継続的に確保・育成していくことが必要不可欠であります。

特に、全国広範囲にわたり保有する約28万台の自販機のオペレーションは、当社グループの従業員と特約オペレーターである「共栄会」の従業員が直接行う体制としており、人材に大きく依存しております。自販機を常に良好な状態に保ち、自販機ロケーションの特性に応じた最適な商品ラインアップを実現していくためには、共栄会を含めたオペレーション体制の充実を図る必要がありますが、昨今の経営環境や雇用環境の変化により、相応しい人材の確保やオペレーション体制の維持が困難になる場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外における事業展開の強化拡充や新たな事業領域への参入を図るためには、高度な専門性や経験を有する多様な人材を確保していく必要がありますが、今後、人材獲得競争の激化等により、相応しい人材の確保が困難になる場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 海外における事業展開

当社グループは、海外における事業展開の強化拡充を中期的な成長戦略のひとつとしております。しかしながら、海外における事業展開には、各国の法令・制度、政治・経済・社会情勢、文化・宗教・商慣習の違いや為替レートの変動等をはじめとした様々なリスクが存在します。海外における事業展開にあたっては、対象市場に関する詳細な調査を行い、十分にリスクを検討することとしておりますが、事前に想定できなかった問題の発生やこれらのリスクに対処できないことなどにより、事業展開が困難になった場合や投資回収が困難となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外子会社の財務諸表は、連結財務諸表作成時に日本円に換算する必要があるため、為替レートの変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 企業買収及び事業・資本提携

当社グループは、“食や健康”関連の新規事業展開を図ることを中期的な成長戦略のひとつとしており、企業買収及び事業・資本提携などの戦略的投資も事業拡大を加速するための有効な手段として、その可能性を常に検討しております。しかしながら、有効な投資機会を見出せない場合や、当初期待した戦略的投資効果を得られない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、企業買収等により新規事業領域・新規市場へ参入する場合には、その事業・市場固有のリスクが新たに加わる可能性があります。

企業買収等にあたっては、対象企業の事業計画や財務内容、契約関係等についての詳細な調査を行い、十分にリスクを検討することとしておりますが、事前に把握できなかった問題の発生や事業展開が計画どおり進まない場合、のれんの減損処理を行う必要性が生じる等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ その他のリスク

上記以外にも事業活動を進めていく上において、環境問題への対応やコンプライアンスに関するリスクなど、様々なリスクが当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループではこうしたリスクを回避、またはその影響を最小限に抑えるため、リスク管理体制の強化に取り組んでおります。

当社グループを取り巻くリスクを可視化し、発生時の影響を最小限に抑えるための対策を強化すべく、毎年、リスクの影響度・発生可能性を分析した「リスクマップ」を作成し、環境の変化に応じた重要リスクを決定・対策を講じることにより、リスクマネジメントを推進しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社16社、持分法適用関連会社5社、非連結持分法非適用子会社1社により構成されており、飲料の製造・販売を主たる業務としております。

(1) 飲料販売部門

当社及び販売会社7社が、主に、当社が企画開発しグループ外の飲料製造業者に容器等の資材を支給して製造委託した各種清涼飲料を、自販機とコンビニエンスストア等の店頭を通して消費者に販売しております。また、大同薬品工業㈱(連結子会社)が製薬会社と業務提携して製造するドリンク剤(医薬部外品)を自販機で販売しております。海外では、中国において上海大徳多林克商贸有限公司が、ロシアにおいてDyDo DRINCORUS, LLCが清涼飲料の販売を、マレーシアにおいてDyDo Mamee Distribution Sdn. Bhd.がチルド飲料・清涼飲料の販売をそれぞれ主たる業務としております。また、トルコ共和国において製造会社3社及び販売会社1社により、清涼飲料の製造及び販売を行っております。

(2) 飲料受託製造部門

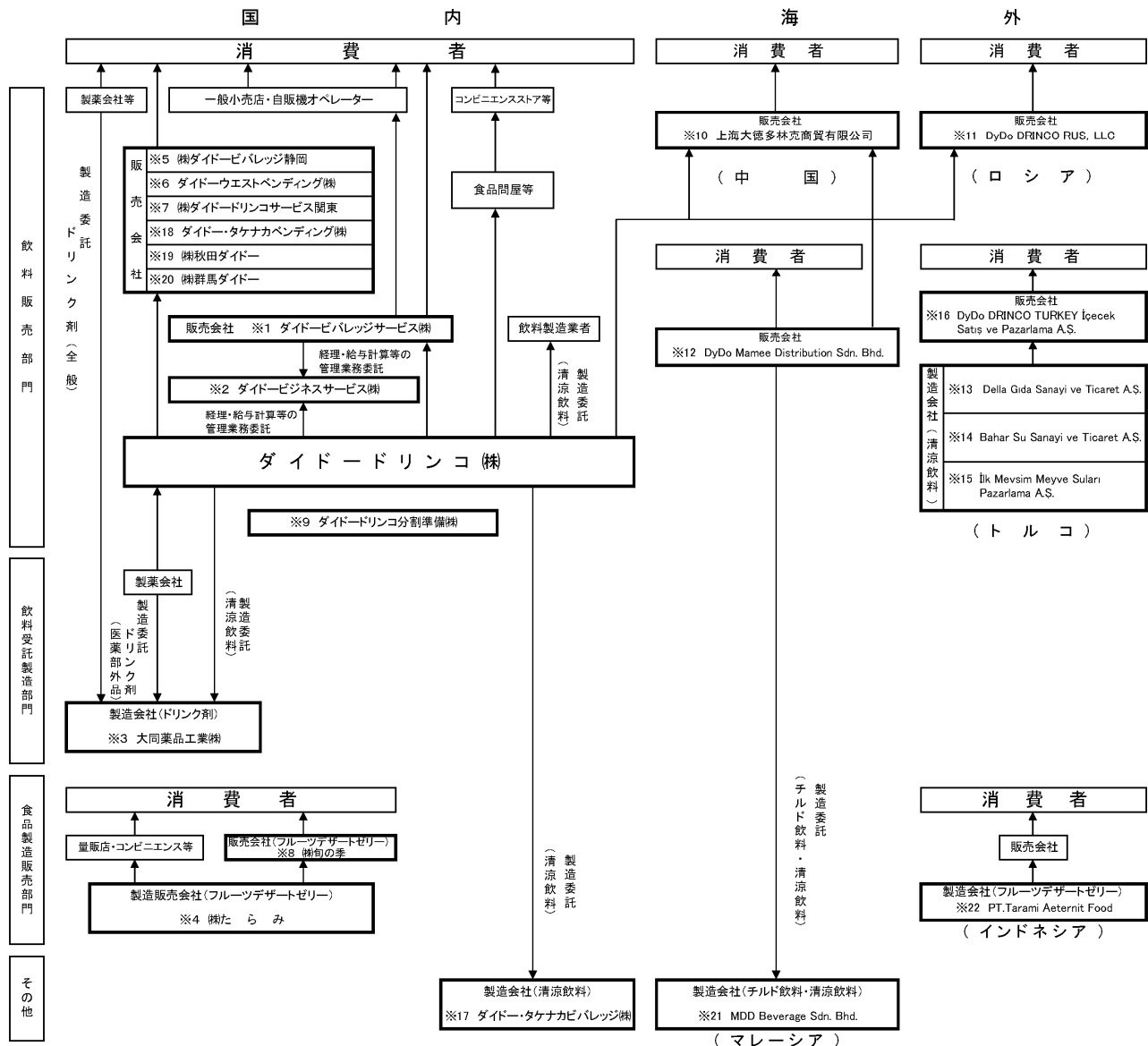
大同薬品工業㈱が、主にグループ外の製薬会社等から受託したドリンク剤(医薬品・医薬部外品・清涼飲料水表示)の製造を行うほか、一部、当社グループで販売する清涼飲料を製造しております。

(3) 食品製造販売部門

㈱たらみ(連結子会社)が、主にフルーツデザートゼリーの製造及び販売を行っております。海外では、インドネシア共和国においてPT.Tarami Aeternit Food(非連結持分法非適用子会社)が、フルーツデザートゼリーの製造を行っております。

(4) その他

ダイドー・タケナカビバレッジ㈱(持分法適用関連会社)が、当社グループで販売する海洋深層水を原料に使用した清涼飲料の製造を行っております。また、MDD Beverage Sdn. Bhd.(持分法適用関連会社)は、チルド飲料・清涼飲料の受託製造を主たる業務としております。




※1～16 連結子会社 ※17～21 持分法適用関連会社 ※22 非連結持分法非適用子会社
 (注) 平成29年1月21日付で、ダイドードリンコ㈱はダイドーグループホールディングス㈱に、ダイドードリンコ分割準備㈱はダイドードリンコ㈱に商号を変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営環境の大きな変化に対応し、持続的成長の実現によるさらなる企業価値向上をめざして、平成26年3月に新たなグループ理念及びビジョンを策定いたしました。



グループ理念

人と、社会と、共に喜び、共に栄える。

その実現のためにDyDoグループは、ダイナミックにチャレンジを続ける。

グループビジョン

DyDoはお客様と共に。	高い品質にいつもサプライズを添えて、「オンリーDyDo」のおいしさと健康をお客様にお届けします。
DyDoは社会と共に。	グループ全体で生み出す製品・企業活動「オールDyDo」が、豊かで元気な社会づくりに貢献します。
DyDoは次代と共に。	国境も既存の枠組みも越えて、次代に向けて「DyDoスタンダード」を創造します。
DyDoは人と共に。	飽くなき「DyDoチャレンジ」で、DyDoグループに関わるすべての人の幸せを実現します。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「Challenge the Next Stage」において、連結売上高2,000億円、営業利益率4%を中期的な目標として設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、新たなグループ理念・グループビジョンのもと、平成30年度を最終年度とする中期経営計画「Challenge the Next Stage」を推進し、「既存事業成長へのチャレンジ」「商品力強化へのチャレンジ」「海外展開へのチャレンジ」「新たな事業基盤確立へのチャレンジ」の4つのテーマに取り組んでおります。

飲料業界を取り巻く収益環境は、依然として厳しい状況が続いており、中長期的な企業価値向上のためには、時代の変化に対応した収益構造へと変革していくことが求められる状況となっております。

今後につきましては、持株会社体制への移行を将来の飛躍的成長への第一歩と位置付け、次代に向けた企業価値創造へのチャレンジを続けてまいります。

① 既存事業成長へのチャレンジ

当社は、全国広範囲にわたり保有する約28万台の自販機を主要販路として、収益性の高いコーヒー飲料を主力商品とする独自のビジネスモデルにより、安定的なキャッシュ・フローを維持してまいりました。

しかしながら、近年は自販機市場全体の総台数がほぼ横ばいで推移する一方で、コンビニエンスストアの店舗数は増加が続いていることや、自販機における低価格販売も依然として散見されることなど、自販機ビジネスを取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況に対応し、今後とも、キャッシュ・フローの継続的拡大を図るためには、既存の枠組みを越えて自販機ビジネスモデルを革新し、社会のインフラとして、新たな価値を創造していくことが求められております。

今後につきましては、自販機使用年数の長期化などによる環境面への配慮をすすめながら自販機チャネルにかかる固定費構造の抜本的改革へチャレンジするとともに、“お客様と自販機の新たな関わり方”を創造すべく「攻めのIoT投資」を実行し、自販機を活用したプラットフォームビジネスへチャレンジすることにより、当社グループの大きな資産である自販機価値の最大化を図ってまいります。

② 商品力強化へのチャレンジ

缶コーヒーユーザーが求める「豊かで複雑な味わい」を追求するために厳選したコーヒー豆とこだわりのブレンド技術を駆使して開発した「ダイドーブレンダー」は、あくまでコーヒー本来の味わいを追求し、「無香料の缶コーヒー」であることにこだわり続けております。「ダイドーブレンダー」のブランド価値と長年にわたるお客様からの支持が当社の安定的なキャッシュ・フローの源泉となっております。

しかしながら、近年はコンビニエンスストアにおけるカウンターコーヒーの普及や競争力の高いプライベートブランドなどの新たな競合が出現しており、コーヒー全体の消費量は増加傾向にあるものの、飲用シーンの多様化が進行しております。また、業界各社からは、容器や中身の刷新をはじめとした、新たな付加価値を備えた多様な商品が相次いで発売されております。

このような市場環境の変化に対応していくためには、従来の枠組みを越えたイノベティブな新商品の開発や自販機ロケーションごとの特性に応じた商品ラインアップの実現により、お客様にとって魅力ある商品・自販機を提供し、幅広い顧客層を獲得していくことが、さらに重要な課題となっております。

今後につきましては、「ダイドーブレンダー」ブランドのさらなる強化を図るとともに、将来の缶コーヒー消費のボリュームゾーンとなる若年層の支持を獲得できる商品や特定保健食品・機能性表示食品などの健康志向に対応した付加価値の高いイノベーション商品の開発にもチャレンジしてまいります。

③ 海外展開へのチャレンジ

当社グループは、海外における本格的な事業展開を図ることを中期的な成長戦略に掲げ、平成27年12月に、マレーシアのMamee Double Decker (M) Sdn. Bhd. の飲料事業部門への資本参加に伴う株式取得を完了したほか、平成28年2月にはトルコ共和国のYildiz Holding A.Ş. の飲料事業会社の株式取得を完了し、イスラム圏における新たな戦略拠点を獲得いたしました。また、ロシア・モスクワ市における自販機設置を引き続き推進し、当社の強みである「自販機ビジネスモデル」の横展開を図ることにより、新たなビジネスチャンスの創出にチャレンジしております。

しかしながら、海外における事業展開には、各国の法令・制度、政治・経済・社会情勢、文化・宗教・商習慣の違いや為替レートの変動等をはじめとした様々なリスクが存在します。

今後につきましては、海外飲料事業の重要性の高まりに対応すべく、持株会社が海外飲料子会社を直接統括する体制とし、経営管理体制・リスク管理体制の整備につとめるとともに、国内飲料事業とのシナジーを発揮させることにより、C I S圏、イスラム圏、中華圏を中心とした海外展開を加速し、トップラインの飛躍的成長にチャレンジしてまいります。

④ 新たな事業基盤確立へのチャレンジ

当社はこれまで、全国広範囲にわたり保有する約28万台の自販機網を主要販路とした独自のビジネスモデルによる安定したキャッシュ・フローにより、強固な財務基盤を構築してまいりました。

しかしながら、近年、飲料業界の市場環境は大きく変化し、今後さらに進展する少子高齢化の影響により、日本国内の飲料市場は大きな成長を見込めない状況となっております。

こうした事業環境の大きな変化に対応し、グループとしての持続的な利益成長・資本効率向上を実現していくためには、既存事業によるキャッシュ・フローの継続的拡大へのチャレンジに加えて、これまで積み上げてきた内部留保を有効活用し、ヘルスケア領域などの収益性・成長性の高い新たな事業領域を獲得していくことも重要な課題となっております。

今後につきましては、持株会社にM&A戦略に機動的に対応できる組織体制を整備し、グループ理念の方向性や新規顧客層の獲得を意識した新たな事業領域への参入可能性をさらに調査・検討し、積極的にチャレンジしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月20日)	当連結会計年度 (平成29年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,294	48,113
受取手形及び売掛金	14,580	17,955
有価証券	16,494	12,100
商品及び製品	5,550	5,621
仕掛品	10	17
原材料及び貯蔵品	1,415	2,830
前払費用	701	692
未収入金	1,330	2,812
繰延税金資産	999	701
その他	454	770
貸倒引当金	△35	△36
流動資産合計	101,797	91,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,857	5,898
機械装置及び運搬具(純額)	1,329	3,494
工具、器具及び備品(純額)	20,570	19,059
土地	3,843	4,381
リース資産(純額)	4,135	3,128
建設仮勘定	—	273
有形固定資産合計	33,737	36,236
無形固定資産		
のれん	5,407	7,188
その他	5,431	7,413
無形固定資産合計	10,838	14,602
投資その他の資産		
投資有価証券	12,215	15,440
長期前払費用	495	525
敷金及び保証金	1,854	1,998
退職給付に係る資産	1,488	2,098
繰延税金資産	153	339
その他	1,134	1,069
貸倒引当金	△16	△18
投資その他の資産合計	17,324	21,454
固定資産合計	61,900	72,292
資産合計	163,697	163,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月20日)	当連結会計年度 (平成29年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,664	19,908
1年内返済予定の長期借入金	7,997	6,935
リース債務	1,937	1,477
未払金	9,852	11,158
未払法人税等	1,031	776
未払費用	1,754	1,947
賞与引当金	1,032	1,112
資産除去債務	7	-
繰延税金負債	-	21
その他	1,755	1,170
流動負債合計	43,032	44,508
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	13,661	10,193
リース債務	2,167	1,642
長期預り保証金	2,382	2,489
退職給付に係る負債	205	402
役員退職慰労引当金	174	178
資産除去債務	162	158
繰延税金負債	1,619	3,494
その他	110	110
固定負債合計	35,483	33,668
負債合計	78,516	78,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	1,464	1,084
利益剰余金	79,076	80,835
自己株式	△4	△4
株主資本合計	82,460	83,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	924	3,292
繰延ヘッジ損益	△455	228
為替換算調整勘定	383	△3,420
退職給付に係る調整累計額	△112	140
その他の包括利益累計額合計	740	241
非支配株主持分	1,979	1,611
純資産合計	85,181	85,693
負債純資産合計	163,697	163,870

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)
売上高	149,856	171,401
売上原価	68,859	81,947
売上総利益	80,996	89,454
販売費及び一般管理費	76,008	85,596
営業利益	4,988	3,857
営業外収益		
受取利息	142	213
持分法による投資利益	—	131
受取割戻金	47	35
その他	240	470
営業外収益合計	430	851
営業外費用		
支払利息	455	457
持分法による投資損失	399	—
為替差損	0	172
その他	302	337
営業外費用合計	1,156	967
経常利益	4,262	3,741
特別利益		
投資有価証券売却益	—	132
関係会社出資金売却益	—	433
負ののれん発生益	—	494
特別利益合計	—	1,060
特別損失		
減損損失	311	17
投資有価証券評価損	109	—
特別損失合計	421	17
税金等調整前当期純利益	3,841	4,784
法人税、住民税及び事業税	1,714	1,419
法人税等調整額	△291	213
法人税等合計	1,422	1,633
当期純利益	2,418	3,151
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	71	△117
親会社株主に帰属する当期純利益	2,347	3,269

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)
当期純利益	2,418	3,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△188	2,370
繰延ヘッジ損益	△482	683
為替換算調整勘定	△134	△3,461
退職給付に係る調整額	△45	252
持分法適用会社に対する持分相当額	△53	△622
その他の包括利益合計	△904	△775
包括利益	1,513	2,375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,439	2,770
非支配株主に係る包括利益	73	△394

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,924	1,464	77,800	△4	81,184
会計方針の変更による累積的影響額			△76		△76
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,924	1,464	77,723	△4	81,107
当期変動額					
剰余金の配当			△994		△994
親会社株主に帰属する当期純利益			2,347		2,347
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,353	△0	1,353
当期末残高	1,924	1,464	79,076	△4	82,460

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,108	27	578	△66	1,647	1,901	84,734
会計方針の変更による累積的影響額							△76
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,108	27	578	△66	1,647	1,901	84,657
当期変動額							
剰余金の配当							△994
親会社株主に帰属する当期純利益							2,347
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△184	△482	△195	△45	△907	78	△829
当期変動額合計	△184	△482	△195	△45	△907	78	524
当期末残高	924	△455	383	△112	740	1,979	85,181

当連結会計年度(自平成28年1月21日至平成29年1月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,924	1,464	79,076	△4	82,460
会計方針の変更による累積的影響額			△345		△345
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,924	1,464	78,731	△4	82,115
当期変動額					
剰余金の配当			△994		△994
親会社株主に帰属する当期純利益			3,269		3,269
持分法適用範囲の変更			△170		△170
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△379			△379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△379	2,104	—	1,724
当期末残高	1,924	1,084	80,835	△4	83,840

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	924	△455	383	△112	740	1,979	85,181
会計方針の変更による累積的影響額							△345
会計方針の変更を反映した当期首残高	924	△455	383	△112	740	1,979	84,836
当期変動額							
剰余金の配当							△994
親会社株主に帰属する当期純利益							3,269
持分法適用範囲の変更							△170
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,367	683	△3,803	252	△498	△367	△866
当期変動額合計	2,367	683	△3,803	252	△498	△367	857
当期末残高	3,292	228	△3,420	140	241	1,611	85,693

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,841	4,784
減価償却費	11,704	12,611
のれん償却額	306	480
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	80
受取利息及び受取配当金	△174	△246
支払利息	455	457
持分法による投資損益(△は益)	399	△131
減損損失	311	17
負ののれん発生益	—	△494
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△132
投資有価証券評価損益(△は益)	109	—
関係会社出資金売却損益(△は益)	—	△433
売上債権の増減額(△は増加)	△644	△1,673
たな卸資産の増減額(△は増加)	343	△372
仕入債務の増減額(△は減少)	1,245	1,179
未払金の増減額(△は減少)	△499	1,672
その他の資産の増減額(△は増加)	△690	△965
その他の負債の増減額(△は減少)	△7	320
小計	16,724	17,162
利息及び配当金の受取額	204	314
利息の支払額	△444	△453
法人税等の支払額	△1,881	△1,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,603	15,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,089	△10,264
定期預金の払戻による収入	9,972	6,993
有価証券の取得による支出	△9,582	△6,100
有価証券の売却及び償還による収入	11,884	11,485
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,797	△8,447
有形固定資産の売却による収入	0	371
投資有価証券の取得による支出	△2,872	△1,255
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,105	1,083
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△400	△14,671
関係会社出資金の売却による収入	—	300
関係会社株式の取得による支出	△2,244	—
その他	△65	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,090	△20,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	8,100	3,951
長期借入金の返済による支出	△6,950	△8,372
リース債務の返済による支出	△2,689	△2,077
社債の発行による収入	15,000	—
配当金の支払額	△994	△994
非支配株主への配当金の支払額	△52	△52
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,900
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,412	△9,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	△81
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,878	△14,777
現金及び現金同等物の期首残高	42,020	60,898
現金及び現金同等物の期末残高	60,898	46,120

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は大同薬品工業㈱、㈱ダイドービバレッジ静岡、ダイドービバレッジサービス㈱、㈱ダイドードリコサービス関東、上海大徳多林克商貿有限公司、ダイドービジネスサービス㈱、㈱たらみ、㈱旬の季、DyDo DRINCO RUS, LLC、DyDo Mamee Distribution Sdn. Bhd.、Della Gıda Sanayi ve Ticaret A.Ş.、Bahar Su Sanayi ve Ticaret A.Ş.、İlk Mevsim Meyve Suları Pazarlama A.Ş.、DyDo DRINCO TURKEY İçecek Satış ve Pazarlama A.Ş.、ダイドードリコ分割準備㈱及びダイドーウエストベンディング㈱の16社であります。

Della Gıda Sanayi ve Ticaret A.Ş.、Bahar Su Sanayi ve Ticaret A.Ş.、İlk Mevsim Meyve Suları Pazarlama A.Ş.及びDyDo DRINCO TURKEY İçecek Satış ve Pazarlama A.Ş.については、当連結会計年度において株式を取得したため、ダイドードリコ分割準備㈱及びダイドーウエストベンディング㈱については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

PT.Tarami Aeternit Food は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はダイドー・タケナカビバレッジ㈱、ダイドー・タケナカベンディング㈱、㈱秋田ダイドー、㈱群馬ダイドー及びMDD Beverage Sdn. Bhd.の5社であります。

上海米源飲料有限公司については、当連結会計年度において、出資持分を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

また、大江生醫股份有限公司については、当連結会計年度末において、関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

持分法を適用していない非連結子会社(PT.Tarami Aeternit Food)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱ダイドービバレッジ静岡及び㈱ダイドードリコサービス関東の決算日は11月20日であります。

また、ダイドーウエストベンディング㈱の決算日は10月31日であります。

なお、上海大徳多林克商貿有限公司、㈱たらみ、㈱旬の季、DyDo DRINCO RUS, LLC、DyDo Mamee Distribution Sdn. Bhd.、Della Gıda Sanayi ve Ticaret A.Ş.、Bahar Su Sanayi ve Ticaret A.Ş.、İlk Mevsim Meyve Suları Pazarlama A.Ş.及びDyDo DRINCO TURKEY İçecek Satış ve Pazarlama A.Ş.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

- ③ たな卸資産
 評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (イ)商品
 移動平均法
- (ロ)製品・原材料
 総平均法
 ただし、一部の連結子会社については移動平均法
- (ハ)貯蔵品
 最終仕入原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 定率法
 ただし、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備、構築物については定額法
 また、一部の連結子会社及び一部の工具、器具及び備品については定額法、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法
 商標権及び顧客関連資産は経済的耐用年数に基づいて償却しております。
 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度対応分相当額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
 一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より費用処理することとしております。
 また、一部の連結子会社については、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生の連結会計年度に一括処理しております。
- ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法
 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。また為替予約取引につきましては、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引、為替予約取引
ヘッジ対象・・・借入金の利息、外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社グループではデリバティブ取引に関するリスク管理体制に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。なお、投機目的による取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。また為替予約取引の締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。

(8) 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・支出時に全額費用として処理しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん156百万円及びその他流動資産188百万円が減少するとともに、利益剰余金が345百万円減少しております。また、当連結会計年度の資本剰余金379百万円、営業利益及び経常利益211百万円が減少するとともに、税金等調整前当期純利益は197百万円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記いたしました。

なお、前連結会計年度の「為替差損」は0百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に飲料販売、飲料受託製造及び食品製造販売を展開しております。したがって当社の報告セグメントは「飲料販売部門」、「飲料受託製造部門」及び「食品製造販売部門」から構成されております。

「飲料販売部門」は飲料(コーヒー、茶系、果汁、炭酸、ミネラルウォーター、スポーツドリンク、ドリンク剤等の飲料製品)等の製造委託・仕入・販売を行っております。

「飲料受託製造部門」はドリンク剤の受託製造を行っております。

「食品製造販売部門」はフルーツデザートゼリーの製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「飲料販売部門」で220百万円減少、「食品製造販売部門」で8百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年1月21日 至平成28年1月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	飲料 販売部門	飲料受託 製造部門	食品製造 販売部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	124,192	8,548	17,115	149,856	—	149,856
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	578	39	618	△618	—
計	124,192	9,126	17,155	150,474	△618	149,856
セグメント利益	3,745	979	259	4,985	2	4,988
セグメント資産	145,737	13,568	17,537	176,843	△13,145	163,697
その他の項目						
減価償却費	10,657	459	587	11,704	—	11,704
のれん償却額	—	—	306	306	—	306
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	—
減損損失	311	—	—	311	—	311
持分法適用会社への投 資額	499	—	—	499	5,046	5,546
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	10,404	298	599	11,302	—	11,302

(注) 1. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去1百万円、棚卸資産の調整額1百万円であります。

セグメント資産の調整額△13,145百万円は、セグメント間取引消去△13,379百万円、棚卸資産の調整額△20百万円、持分法適用会社への投資額366百万円、退職給付に係る資産の調整額△112百万円であります。

持分法適用会社への投資額の調整額5,046百万円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年1月21日 至平成29年1月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	飲料 販売部門	飲料受託 製造部門	食品製造 販売部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	144,902	8,526	17,972	171,401	—	171,401
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	541	41	583	△583	—
計	144,902	9,068	18,013	171,984	△583	171,401
セグメント利益	2,700	944	212	3,857	0	3,857
セグメント資産	144,255	14,880	17,395	176,530	△12,660	163,870
その他の項目						
減価償却費	11,548	430	632	12,611	—	12,611
のれん償却額	182	—	298	480	—	480
負ののれん発生益	494	—	—	494	—	494
減損損失	17	—	—	17	—	17
持分法適用会社への投資額	142	—	—	142	2,395	2,538
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,198	476	742	15,417	—	15,417

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円、棚卸資産の調整額0百万円であります。

セグメント資産の調整額△12,660百万円は、セグメント間取引消去△12,984百万円、棚卸資産の調整額△22百万円、持分法適用会社への投資額137百万円、退職給付に係る資産の調整額209百万円であります。

持分法適用会社への投資額の調整額2,395百万円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年1月21日 至平成28年1月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年1月21日 至平成29年1月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	トルコ	その他	合計
30,447	5,463	325	36,236

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年1月21日 至平成28年1月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年1月21日 至平成29年1月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年1月21日 至平成28年1月20日)

(単位：百万円)

	飲料 販売部門	飲料受託 製造部門	食品製造 販売部門	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	306	—	306
当期末残高	346	—	5,061	—	5,407

当連結会計年度(自平成28年1月21日 至平成29年1月20日)

(単位：百万円)

	飲料 販売部門	飲料受託 製造部門	食品製造 販売部門	全社・消去	合計
当期償却額	182	—	298	—	480
当期末残高	2,569	—	4,619	—	7,188

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年1月21日 至平成28年1月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年1月21日 至平成29年1月20日)

当連結会計年度において、飲料販売部門で494百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、平成28年2月3日にトルコ共和国の大手食品グループであるYildiz Holding A.S.の保有する飲料製造子会社「Bahar Su Sanayi ve Ticaret A.S.」の株式を90%取得したことによるものです。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)
1株当たり純資産額	5,022.16円	5,075.31円
1株当たり当期純利益金額	141.68円	197.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年1月20日)	当連結会計年度 (平成29年1月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	85,181	85,693
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,979	1,611
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,979)	(1,611)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	83,201	84,081
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	16,566,840	16,566,840

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,347	3,269
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	2,347	3,269
期中平均株式数(株)	16,566,866	16,566,840

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年1月20日)	当事業年度 (平成29年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,648	31,665
受取手形	134	43
売掛金	11,143	12,155
有価証券	16,494	12,100
商品	4,672	4,276
貯蔵品	18	71
前払費用	568	581
関係会社短期貸付金	320	240
未収入金	1,761	2,157
繰延税金資産	745	489
その他	395	120
貸倒引当金	△14	△3
流動資産合計	81,889	63,897
固定資産		
有形固定資産		
建物	485	631
構築物	12	89
機械及び装置	0	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	19,938	17,632
土地	1,735	1,564
リース資産	3,796	2,714
有形固定資産合計	25,968	22,633
無形固定資産		
営業権	225	215
借地権	27	27
商標権	35	31
電話加入権	47	47
ソフトウェア	1,435	1,020
無形固定資産合計	1,771	1,342
投資その他の資産		
投資有価証券	6,804	11,069
関係会社株式	17,596	33,642
関係会社出資金	2,158	731
関係会社長期貸付金	240	-
長期前払費用	467	493
敷金及び保証金	1,818	1,948
前払年金費用	1,544	1,725
その他	327	385
貸倒引当金	△8	△12
投資その他の資産合計	30,948	49,983
固定資産合計	58,687	73,959
資産合計	140,576	137,856

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年1月20日)	当事業年度 (平成29年1月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,247	13,301
1年内返済予定の長期借入金	7,933	6,866
リース債務	1,853	1,386
未払金	9,244	9,892
未払法人税等	353	252
未払消費税等	29	359
未払費用	589	597
預り金	843	925
賞与引当金	401	385
資産除去債務	7	-
その他	653	4
流動負債合計	35,155	33,972
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期未払金	98	98
長期借入金	13,594	8,853
リース債務	1,883	1,282
長期預り保証金	2,367	2,435
資産除去債務	128	122
繰延税金負債	143	1,373
固定負債合計	33,217	29,166
負債合計	68,372	63,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金		
資本準備金	1,464	1,464
資本剰余金合計	1,464	1,464
利益剰余金		
利益準備金	137	137
その他利益剰余金		
別途積立金	55,650	55,650
地域コミュニティ貢献積立金	83	67
繰越利益剰余金	12,505	12,869
利益剰余金合計	68,376	68,724
自己株式	△2	△2
株主資本合計	71,761	72,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	875	2,608
繰延ヘッジ損益	△433	-
評価・換算差額等合計	442	2,608
純資産合計	72,203	74,717
負債純資産合計	140,576	137,856

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)	当事業年度 (自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)
売上高	118,172	122,360
売上原価	50,521	51,439
売上総利益	67,650	70,920
販売費及び一般管理費	65,671	68,415
営業利益	1,978	2,505
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,182	570
受取賃貸料	867	748
その他	436	258
営業外収益合計	2,486	1,576
営業外費用		
支払利息	437	301
社債利息	13	51
社債発行費	71	—
その他	193	112
営業外費用合計	716	465
経常利益	3,748	3,616
特別利益		
投資有価証券売却益	—	132
特別利益合計	—	132
特別損失		
減損損失	311	17
投資有価証券評価損	109	—
関係会社出資金評価損	506	1,234
関係会社出資金売却損	—	60
特別損失合計	928	1,311
税引前当期純利益	2,820	2,436
法人税、住民税及び事業税	682	543
法人税等調整額	△226	551
法人税等合計	456	1,095
当期純利益	2,364	1,341

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	地域コミュニティ貢献積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,924	1,464	1,464	137	55,650	68	11,268	67,124	△2	70,510
会計方針の変更による累積的影響額							△118	△118		△118
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,924	1,464	1,464	137	55,650	68	11,149	67,006	△2	70,391
当期変動額										
地域コミュニティ貢献積立金の積立						100	△100	-		-
地域コミュニティ貢献積立金の取崩						△85	85	-		-
剰余金の配当							△994	△994		△994
当期純利益							2,364	2,364		2,364
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	14	1,355	1,370	△0	1,369
当期末残高	1,924	1,464	1,464	137	55,650	83	12,505	68,376	△2	71,761

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,080	-	1,080	71,591
会計方針の変更による累積的影響額				△118
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,080	-	1,080	71,472
当期変動額				
地域コミュニティ貢献積立金の積立				-
地域コミュニティ貢献積立金の取崩				-
剰余金の配当				△994
当期純利益				2,364
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△204	△433	△638	△638
当期変動額合計	△204	△433	△638	731
当期末残高	875	△433	442	72,203

ガイドグループホールディングス㈱(2590)平成29年1月期決算短信

当事業年度(自平成28年1月21日至平成29年1月20日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	地域コミュニティ貢献積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,924	1,464	1,464	137	55,650	83	12,505	68,376	△2	71,761
当期変動額										
地域コミュニティ貢献積立金の積立						100	△100	-		-
地域コミュニティ貢献積立金の取崩						△116	116	-		-
剰余金の配当							△994	△994		△994
当期純利益							1,341	1,341		1,341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△16	364	347	-	347
当期末残高	1,924	1,464	1,464	137	55,650	67	12,869	68,724	△2	72,109

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	875	△433	442	72,203
当期変動額				
地域コミュニティ貢献積立金の積立				-
地域コミュニティ貢献積立金の取崩				-
剰余金の配当				△994
当期純利益				1,341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,732	433	2,165	2,165
当期変動額合計	1,732	433	2,165	2,513
当期末残高	2,608	-	2,608	74,717

7. 役員の変動

(1) 重任取締役候補者(平成29年4月14日付予定)

氏名	現役職
(たかまつ とみや) 高松 富也	代表取締役社長
(たかまつ とみひろ) 高松 富博	取締役会長
(もり しんじ) 森 真二	社外取締役
(いのうえ まさたか) 井上 正隆	社外取締役

(2) 新任取締役候補者(平成29年4月14日付予定)

氏名	現役職
(とのかつ なおき) 殿勝 直樹	執行役員 財務部長
(にしやま なおゆき) 西山 直行	執行役員 経営戦略部長

(3) 退任取締役(平成29年4月14日付)

氏名	現役職
(あだち けんじ) 安達 健治	常務取締役
(なかがわ まこと) 中川 誠	常務取締役

※安達 健治氏と中川 誠氏は、ダイドードリンク株式会社常務取締役に専任となります。

以上